

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 22日

会 社 名 株式会社パル 登録銘柄
 コード番号 2726 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 有光靖治 TEL (06) 6227 - 0308
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	8,984	(22.4)	727	(17.7)	591	(0.4)
13年 8月中間期	7,340		618		593	
14年 2月期	16,005		1,393		1,323	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	305	(13.6)	50	99	-	
13年 8月中間期	268		51	68	-	
14年 2月期	639		119	13	-	

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 5,984,513株 13年 8月中間期 5,200,000株 14年 2月期 5,368,767株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
14年 8月中間期	13,334	4,344	32.6	730	69		
13年 8月中間期	9,835	2,346	23.9	451	29		
14年 2月期	11,999	4,298	35.8	716	48		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 5,945,400株 13年 8月中間期 5,200,000株 14年 2月期 6,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	482	854	104	5,078
13年 8月中間期	440	132	219	3,152
14年 2月期	1,295	64	1,361	5,346

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

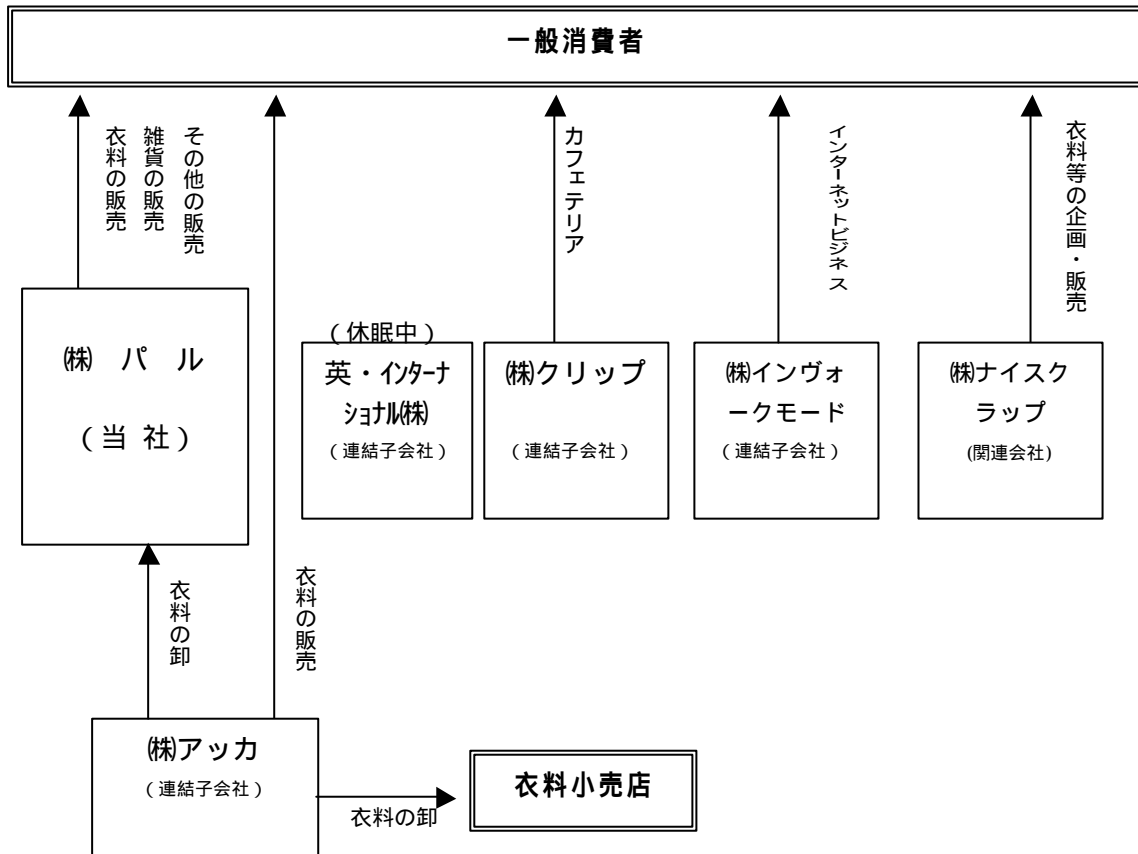
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,000	1,700	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円14銭

1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社 4 社ならびに関連会社 1 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、高感度ライフスタイル別生活産業の実現のため、マーケットインの手法をフルに活用し、新しいオリジナルブランドの開発を推進しつつ、自社開発でカバーできない商品については積極的な商品・業務提携をもって他社との連携を図り優れた商品を導入し、お客様のニーズに応じてまいります。そして付加価値の高い分野に経営資源を集中し営業を展開いたします。

他社と商品の差別化をし、粗利益率改善による高収益体質を作るためにSPA(オリジナル商品の開発、製造、販売)化率70%を目標としてパルサイクルの徹底した定着とMD(マーチャンダイジング)計画の精度向上、スピードアップを行ないます。そして、「ほしいものを、ほしいときに、ほしいだけ供給する」仕組みを定着させ、付加価値の創造に努めます。

オリジナル商品の全国展開を目指し、全国の消費者へのブランドの浸透をさせるために積極的な店舗展開を図ります。

現在これらの課題に全力で取り組み、高成長、高収益体質の構築を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT関連市場の急激な悪化を主因とした企業業績の落ち込みから設備投資は減少し、また厳しい雇用・所得環境により個人消費は連続して低迷しました。国外においても、米国をはじめとして欧州やアジアなど世界的な経済の減速感が一段と強まっている状況であります。

流通業関係では外国資本の積極的な日本市場への参入があり、業態を超えて競争が激化しております。そのため、市場価格の低下、販売数量の減少により、市場環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、プ

ランドの育成、新店の積極的開発に全力を投入するとともに、パルサイクルを着実に実行し利益の拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比 22.4%増の 8,984百万円、経常利益は591百万円、中間純利益は305百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は堅調な営業活動により、営業活動により取得した資金が増加しましたが、投資活動により使用した資金も増加しました。

この結果、資金は前連結会計期間末に比べ267百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は5,078百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果取得した資金は、482百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益が資金の増加に寄与したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、854百万円となりました。これは主として(株)ナイスクラブ株式の取得による支出473百万円および差入保証金の差入と返還による純支出320百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果取得した資金は、104百万円となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

(2) 当上半期のセグメントの販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	1,809	106.2
ユニセックス	1,500	104.8
タウンカジュアル	1,978	153.2
アウトレットブロック	1,243	135.2
ユーズドブロック	411	152.6
フランチャイズブロック	448	131.5
衣料事業合計	7,392	124.1
雑貨事業	993	138.4
その他の事業	599	90.0
合 計	8,984	122.4

(3) 店舗の状況(平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日)

前連結会計期間末の店舗数	1 2 8 店
新規店舗数	1 9 店
閉店店舗数	6 店
当連結会計期間末の店舗数	1 4 1 店

(4) 当上半期のセグメント別新規出店店舗数

衣料事業	13 店
雑貨事業	6 店

(5) 通期の見通し

下半期においても厳しい環境が続くと予想されますが、上半期の勢いを継続させつつ、首都圏を中心とした関東圏進出の成功を目指して取り組み、計画を達成する所存であります。

通期の連結業績は、売上高は前年比 18.7%増の 1 9 0 億円、経常利益は 1 7 億円、当期純利益は 8 億 3 千万円を見込んでおります。

4. 下半期の戦略と対処すべき課題

多様化するファッションニーズに応え、関西圏のみならず、日本全国の消費者に向けて新しいファッションライフを提案し、服装文化の発展を通じて、社会的役割を果たすために、次の戦略に重点的に取り組みます。

(1)スピーディーな市場対応

M D 意思決定の早期化を計り、企画生産のスケジュールの徹底を行い「ものづくり」のスピードアップを仕組みとして定着させます。

(2) S P A システムの深耕

(株)ナイスクラブとの業務提携を生かし、高感度なファッションライフスタイルを提案できるブランドの開発を推進します。また、商品としての完成度を高めお客様の視点に立った高感度な商品力、スピーディーな市場対応力、高い技術力、低コスト、高効率な真の「製造小売業」へ構造を改革してまいります。

(3)首都圏での出店促進

全国ブランドとしての認知度を向上させるために、首都圏を中心として関東圏での店舗展開を促進し、全国へ情報の発信を行ないます。

5. 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,187,294		5,088,120		5,353,402	
2 受取手形及び売掛金	5	588,853		964,887		543,841	
3 たな卸資産		730,169		940,791		792,026	
4 繰延税金資産		39,683		54,247		55,362	
5 その他		102,110		96,203		88,266	
6 貸倒引当金		13,304		5,021		4,349	
流動資産合計		4,634,807	47.1	7,139,229	53.5	6,828,551	56.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		634,228		828,802		736,242	
(2) その他	2	48,978		302,098		256,127	
有形固定資産合計		683,207	7.0	1,130,901	8.5	992,370	8.3
2 無形固定資産		29,691	0.3	36,643	0.3	33,138	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	2	4,225,597		4,129,189		3,807,376	
(2) 繰延税金資産		61,795		69,941		70,682	
(3) その他	2	258,291		898,509		343,279	
(4) 貸倒引当金		57,575		69,884		76,104	
投資その他の資産合計		4,488,109	45.6	5,027,756	37.7	4,145,234	34.5
固定資産合計		5,201,008	52.9	6,195,301	46.5	5,170,743	43.1
資産合計		9,835,815	100.0	13,334,530	100.0	11,999,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	1,752,191		2,730,186		1,867,842	
2	2	341,400		401,700		221,400	
3	2	557,917		405,611		388,969	
4		295,571		273,419		445,371	
5		65,074		89,280		74,892	
6		1,156		1,086		661	
7		505,234		778,864		677,066	
		3,518,545	35.8	4,680,147	35.1	3,676,201	30.7
固定負債							
1	2	3,366,265		3,574,076		3,342,075	
2		14,832		17,568		15,919	
3		75,450		81,000		80,200	
4		467,447		593,746		536,842	
5		32,901		22,005		27,453	
6		11,500		19,150		19,150	
		3,968,396	40.3	4,307,546	32.3	4,021,640	33.5
		7,486,941	76.1	8,987,694	67.4	7,697,842	64.2
(少数株主持分)							
		2,148	0.0	2,599	0.0	2,550	0.0
(資本の部)							
		260,000	2.7			889,600	7.4
		139,400	1.4			1,089,000	9.1
		1,949,460	19.8			2,320,302	19.3
		2,135	0.0				
		2,346,725	23.9			4,298,902	35.8
		9,835,815	100.0			11,999,295	100.0
				889,600	6.7		
				1,089,000	8.2		
				2,477,481	18.5		
				847	0.0		
				112,691	0.8		
				4,344,237	32.6		
				13,334,530	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,340,397	100.0	8,984,750	100.0	16,005,066	100.0
売上原価		3,808,377	51.9	4,504,843	50.1	8,217,097	51.3
売上総利益		3,532,020	48.1	4,479,906	49.9	7,787,969	48.7
返品調整引当金 繰入額		893	0.0	425	0.0	1,388	0.0
差引売上総利益		3,532,913	48.1	4,479,481	49.9	7,789,358	48.7
販売費及び一般管理費	1	2,914,273	39.7	3,751,538	41.8	6,395,566	40.0
営業利益		618,640	8.4	727,943	8.1	1,393,791	8.7
営業外収益							
1 賃貸料収入		9,281		8,886		17,747	
2 販売協力金		5,500					
3 連結調整勘定償却額		5,448		5,448		10,896	
4 その他		3,984	24,217	7,520	21,855	14,900	43,544
営業外費用							
1 支払利息		43,844		41,323		86,028	
2 株式公開買付 関連費用				110,881			
3 その他		5,848	49,698	6,551	158,757	27,453	113,482
経常利益		593,164	8.1	591,041	6.6	1,323,853	8.3
特別利益							
投資有価証券売却益		486	486			486	486
特別損失							
1 固定資産除却損				18,867		11,409	
2 リース解約損				6,062		11,828	
3 貸倒引当金繰入額		57,534				75,808	
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		9,797				9,797	
5 その他		7,381	74,713	2,200	27,131	17,626	126,471
税金等調整前 中間(当期)純利益		518,936	7.1	563,910	6.3	1,197,867	7.5
法人税、住民税 及び事業税		294,250		257,440		628,050	
法人税等調整額		43,993	250,257	1,242	258,682	70,106	557,943
少数株主損失			60				
少数株主利益					48		341
中間(当期)純利益		268,740	3.7	305,179	3.4	639,581	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,692,789				1,692,789
連結剰余金減少高							
1 配当金		12,069	12,069			12,069	12,069
中間(当期)純利益			268,740				639,581
連結剰余金 中間期末(期末)残高			1,949,460				2,320,302
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,089,000		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					1,089,000		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					2,320,302		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				305,179	305,179		
利益剰余金減少高							
1 配当金				90,000			
2 役員賞与				58,000	148,000		
利益剰余金中間期末残高					2,477,481		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		518,936	563,910	1,197,867
2 減価償却費		67,019	92,428	161,137
3 連結調整勘定償却額		5,448	5,448	10,896
4 貸倒引当金の増加(減少)額		66,645	5,547	76,219
5 賞与引当金の増加額		17,392	14,388	27,210
6 返品調整引当金の増加 (減少)額		893	425	1,388
7 退職給与引当金の減少額		6,531		6,531
8 退職給付引当金の増加額		14,832	1,649	15,919
9 役員退職慰労引当金の 増加額		4,750	800	9,500
10 受取利息及び受取配当金		228	1,720	1,988
11 支払利息		43,844	41,323	86,028
12 有形固定資産除却損		1,251	18,867	7,682
13 投資有価証券売却益		486		486
14 投資有価証券評価損				12,626
15 売上債権の増加額		147,436	421,046	102,424
16 たな卸資産の増加額		69,942	148,765	131,799
17 仕入債務の増加額		161,070	862,344	276,721
18 未払消費税等の増加(減少)額		1,787	20,574	27,956
19 役員賞与			58,000	
20 その他		64	12,869	102,932
小計		666,627	947,905	1,746,287
21 利息及び配当金の受取額		252	301	604
22 利息の支払額		43,171	36,510	83,554
23 法人税等の支払額		183,614	429,392	367,615
営業活動による キャッシュ・フロー		440,094	482,304	1,295,721
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少(増加)額		33,120	2,500	61,120
2 有形固定資産の取得 による支出		2,366	53,461	215,569
3 無形固定資産の取得による支出		5,393	5,751	11,384
4 関連会社株式の取得による支出			473,200	
5 投資有価証券の取得による支出		7,032		7,032
6 投資有価証券の売却による収入		3,566		3,566
7 貸付金の貸付による支出			350	
8 貸付金の回収による収入		3,060	1,530	3,480
9 保証金の差入による支出		228,543	729,696	580,716
10 保証金の返還による収入		71,427	409,302	810,598
投資活動による キャッシュ・フロー		132,161	854,127	64,062

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(減少)額		14,000	180,300	106,000
2 長期借入れによる収入		483,978	884,916	702,516
3 長期借入金の返済 による支出		195,751	636,272	607,428
4 割賦未払金の支払 による支出		71,133	121,285	172,079
5 株式の発行による収入				1,556,340
6 配当金の支払額		12,069	90,000	12,069
7 自己株式の取得による支出			113,617	
財務活動による キャッシュ・フロー		219,023	104,040	1,361,279
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		526,956	267,781	2,721,064
現金及び現金同等物の 期首残高		2,625,338	5,346,402	2,625,338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,152,294	5,078,620	5,346,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (2) 非連結子会社の数 0社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 0社 (2) 持分法非適用会社の数 0社	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)ナイスクラップ (株)ナイスクラップについては、当中間連結会計期間に株式を新規に取得したことにより関連会社となっております。ただし、みなし取得日が当中間会計期間末であるため、持分法適用による中間連結財務諸表への影響はありません。 (2) 持分法非適用会社の数 0社	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 0社 (2) 持分法非適用会社の数 0社
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,797千円)については、当中間連結会計期間に一括して費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,797千円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が898千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額(9,797千円)を当中間連結会計期間に一括して特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は8,899千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,160千円、税金等調整前中間純利益は36,160千円減少しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p>		<p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が246千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額(9,797千円)を当連結会計年度に一括して特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は9,551千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,627千円増加し、税金等調整前当期純利益は44,372千円減少しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株発行 平成13年12月14日に実施した有償一般募集による新株式発行(800,000株)は、引受価額(1,974円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(2,100円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式による発行です。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額100,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ100,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
	<p>中間連結貸借対照表 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」及び「連結剰余金」はそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>中間連結剰余金計算書</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」及び「連結剰余金中間期末残高」はそれぞれ、「利益剰余金期首残高」、「利益剰余金減少高」及び「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 519,373千円</p> <p>2 保証金3,455,481千円、投資有価証券9,700千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,336,485千円、一年以内返済予定長期借入金439,597千円及び短期借入金90,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブレーンストーミング</td> <td>1,215</td> <td>被保証者のリース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,215</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)ブレーンストーミング	1,215	被保証者のリース債務	計	1,215		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 681,389千円</p> <p>2 土地(有形固定資産「その他」)212,160千円、保証金3,716,351千円、投資有価証券6,090千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,574,076千円、一年以内返済予定長期借入金293,601千円及び短期借入金210,000千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 162千円 支払手形 421,560千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 602,591千円</p> <p>2 保証金3,332,229千円、投資有価証券4,960千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,342,075千円、一年以内返済予定長期借入金276,958千円及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブレーンストーミング</td> <td>173</td> <td>被保証者のリース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)ブレーンストーミング	173	被保証者のリース債務	計	173	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容																		
(株)ブレーンストーミング	1,215	被保証者のリース債務																		
計	1,215																			
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容																		
(株)ブレーンストーミング	173	被保証者のリース債務																		
計	173																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要 項目	1 販売費及び一般管理費の主要 項目	1 販売費及び一般管理費の主要 項目
1 販売手数料及び 広告宣伝費 116,449 千円	1 販売手数料及び 広告宣伝費 145,411 千円	1 販売手数料及び 広告宣伝費 239,931 千円
2 運送保管費 88,840	2 運送保管費 118,758	2 運送保管費 212,205
3 貸倒引当金 繰入額 9,111	3 貸倒引当金 繰入額 1,776	3 貸倒引当金 繰入額 421
4 給与手当・賞与 912,240	4 給与手当・賞与 1,132,639	4 給与手当・賞与 2,025,062
5 賞与引当金 繰入額 65,074	5 賞与引当金 繰入額 89,280	5 賞与引当金 繰入額 74,892
6 退職給付引当金 繰入額 2,425	6 退職給付引当金 繰入額 2,821	6 退職給付引当金 繰入額 3,808
7 役員退職慰労 引当金繰入額 4,750	7 役員退職慰労 引当金繰入額 800	7 役員退職慰労 引当金繰入額 9,500
8 福利厚生費 119,968	8 福利厚生費 172,603	8 福利厚生費 268,739
9 賃借料 939,517	9 賃借料 1,299,542	9 賃借料 2,116,612
10 リース料 87,461	10 リース料 99,431	10 リース料 185,462

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,187,294千円	現金及び預金勘定 5,088,120千円	現金及び預金勘定 5,353,402千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 35,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 9,500	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 7,000
現金及び現金同等物 <u>3,152,294</u>	現金及び現金同等物 <u>5,078,620</u>	現金及び現金同等物 <u>5,346,402</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>743,230</td> <td>313,795</td> <td>429,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,063</td> <td>19,384</td> <td>18,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,294</td> <td>333,180</td> <td>448,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	743,230	313,795	429,434	ソフトウェア	38,063	19,384	18,679	合計	781,294	333,180	448,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>770,106</td> <td>361,522</td> <td>408,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,963</td> <td>28,916</td> <td>17,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,070</td> <td>390,439</td> <td>425,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	770,106	361,522	408,583	ソフトウェア	45,963	28,916	17,046	合計	816,070	390,439	425,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>733,745</td> <td>283,344</td> <td>450,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,963</td> <td>24,320</td> <td>21,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,708</td> <td>307,664</td> <td>472,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	733,745	283,344	450,401	ソフトウェア	45,963	24,320	21,643	合計	779,708	307,664	472,044
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	743,230	313,795	429,434																																															
ソフトウェア	38,063	19,384	18,679																																															
合計	781,294	333,180	448,114																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	770,106	361,522	408,583																																															
ソフトウェア	45,963	28,916	17,046																																															
合計	816,070	390,439	425,630																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	733,745	283,344	450,401																																															
ソフトウェア	45,963	24,320	21,643																																															
合計	779,708	307,664	472,044																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,842千円</td> </tr> </table>	1年内	127,305千円	1年超	339,536千円	合計	466,842千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,898千円</td> </tr> </table>	1年内	143,982千円	1年超	303,915千円	合計	447,898千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,354千円</td> </tr> </table>	1年内	141,040千円	1年超	343,314千円	合計	484,354千円																														
1年内	127,305千円																																																	
1年超	339,536千円																																																	
合計	466,842千円																																																	
1年内	143,982千円																																																	
1年超	303,915千円																																																	
合計	447,898千円																																																	
1年内	141,040千円																																																	
1年超	343,314千円																																																	
合計	484,354千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,775千円</td> </tr> </table>	支払リース料	78,237千円	減価償却費相当額	68,508千円	支払利息相当額	12,775千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,910千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,419千円	減価償却費相当額	75,103千円	支払利息相当額	11,910千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,753千円</td> </tr> </table>	支払リース料	158,982千円	減価償却費相当額	139,454千円	支払利息相当額	24,753千円																														
支払リース料	78,237千円																																																	
減価償却費相当額	68,508千円																																																	
支払利息相当額	12,775千円																																																	
支払リース料	85,419千円																																																	
減価償却費相当額	75,103千円																																																	
支払利息相当額	11,910千円																																																	
支払リース料	158,982千円																																																	
減価償却費相当額	139,454千円																																																	
支払利息相当額	24,753千円																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	22,021	18,339	3,682
計	22,021	18,339	3,682

当中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	9,394	10,855	1,460
計	9,394	10,855	1,460

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他	9,394	9,394	
計	9,394	9,394	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引 (キャップ取引)	300,000	7	1,342

当中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引 (キャップ取引)	300,000	0	450

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	1	898

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,956,643	717,351	666,402	7,340,397		7,340,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,346		31,451	33,797	(33,797)	
計	5,958,989	717,351	697,853	7,374,194	(33,797)	7,340,397
営業費用	5,387,234	690,303	679,288	6,756,826	(35,069)	6,721,757
営業利益	571,755	27,048	18,564	617,367	1,272	618,640

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,392,039	993,068	599,642	8,984,750		8,984,750
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,426		27,749	30,175	(30,175)	
計	7,394,465	993,068	627,391	9,014,925	(30,175)	8,984,750
営業費用	6,756,108	950,586	582,300	8,288,994	(32,187)	8,256,807
営業利益	638,356	42,482	45,091	725,930	2,012	727,943

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,343,248	1,504,861	1,156,956	16,005,066		16,005,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319		104,417	109,737	(109,737)	
計	13,348,567	1,504,861	1,261,373	16,114,803	(109,737)	16,005,066
営業費用	12,024,712	1,471,531	1,228,777	14,725,022	(113,747)	14,611,275
営業利益	1,323,855	33,329	32,595	1,389,780	4,010	1,393,791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 「退職給付会計」及び「金融商品会計」について

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付会計」及び「金融商品会計」を適用しております。これらの適用による各セグメントの営業利益の額に与える影響は軽微であるため、それぞれの金額の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額 451円29銭	1株当たり純資産額 730円69銭	1株当たり純資産額 716円48銭
1株当たり中間純利益 51円68銭	1株当たり中間純利益 50円99銭	1株当たり当期純利益 119円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して おりませんので記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行をし ておりませんので、記載しておりま せん。

(注) 平成13年7月3日付けをもって、500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式1株を2.5株に分割しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>親会社は、平成13年11月12日及び平成13年11月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 ：普通株式800,000株</p> <p>発行価額：1株につき1,573円 (資本組入額 787円)</p> <p>発行価額の総額 ： 1,258,400千円</p> <p>資本組入額の総額 ： 629,600千円</p> <p>払込期日：平成13年12月13日</p> <p>配当起算日 ：平成13年 9月 1日</p> <p>資金の用途 ：主として設備資金</p>		<p>1 ストックオプション制度の採用 平成14年 5月23日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役と従業員に新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 平成14年 5月23日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会のときまでに、当社普通株式100,000株、取得価額の総額 2億5,000万円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>3 株式会社ナイスクラブ株式の公開買付けについて 当社は、平成14年 5月21日開催の取締役会において、証券取引法に基づく公開買付けの方法により株式会社ナイスクラブの株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>公開買付けの概要は次のとおりであります。</p> <p>買付け等の目的 当社は株式会社ナイスクラブと資本業務提携を締結し、企業グループとして経営の強化を図る。</p> <p>公開買付け期間 平成14年 5月22日から平成14年 6月11日まで</p> <p>買付け価格 1株につき、130円</p> <p>買付け予定株式数 3,640,000株</p> <p>公開買付けによる所有株式数の移動</p> <p>買付け前所有株式数 0株 (議決権の所有比率0.00%)</p> <p>買付け後所有株式数 3,640,000株 (議決権の所有比率 33.61%)</p> <p>支払資金の調達方法 支払資金 473,200千円 調達方法 全額自己資金</p>

6. 仕入、販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門別仕入高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	3,129,610	80.7	3,823,287	82.2	7,017,426	84.1
雑貨事業	385,015	9.9	553,456	11.9	822,390	9.8
その他の事業	364,438	9.4	276,101	5.9	510,135	6.1
合計	3,879,065	100.0	4,652,845	100.0	8,349,951	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	5,956,643	81.1	7,392,039	82.3	13,343,248	83.4
雑貨事業	717,351	9.8	993,068	11.0	1,504,861	9.4
その他の事業	666,402	9.1	599,642	6.7	1,156,956	7.2
合計	7,340,397	100.0	8,984,750	100.0	16,005,066	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。